

じぶん銀行

2010

中間期ディスクロージャー誌



経営理念

- 1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

目次

経営理念	1
じぶん銀行からのごあいさつ	2
トピックス	3
商品・サービス	6
当行の体制について	13
資料編	16
事業の概況	17
中間財務諸表	18
営業の概況	27
業務の状況	31
自己資本の充実の状況	37
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42
会社概要	43

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

じぶん銀行からのごあいさつ



プロフィール(右から)

代表取締役社長
戸原 健夫

1980年4月三菱銀行入行、
2007年4月三菱東京UFJ
銀行マーケティング部長、
2009年4月(株)じぶん銀
行顧問、同月、(株)じぶん
銀行代表取締役社長

代表取締役副社長
寺崎 賢一

1973年4月三和銀行入行、
2002年11月KDDI入社、
2006年6月モバイルネット
バンク設立調査(株)代表
取締役副社長、2008年6月
(株)じぶん銀行代表取締
役副社長

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

じぶん銀行は、私たちの生活に深く浸透した携帯電話をお客さまとの第一の接点として、2008年7月にお客さま向けサービスを開始しました。利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さま一人おひとりにとって最も身近な銀行となることが、じぶん銀行の経営目標です。

最近の動向といたしましては、お客さまの利便性のさらなる向上を図るべく、既存サービスのリニューアルや新サービスの提供を実施しました。外貨預金は、従来携帯電話でのみお取引いただいておりますが、パソコンにも対応し、お取引の操作性向上を実現しました。カードローンにつきましては、じぶん銀行に口座をお持ちでないお客さまのご利用も可能としたほか、お借入可能な上限額を500万円に引上げるとともに、お借入利率の下限を5.0%に下げました。また、お客さまから強いご要望をいただいておりますAndroidケータイやiPhoneなどのスマートフォン向けバンキングサービスについては、2010年12月よりサービスの提供を開始しました。今後も、携帯電話・スマートフォンを取引チャネルの中心に据え、サービスの拡大に努めてまいります。

業容につきましては、2010年12月末現在で、口座数116万件、預金残高2,091億円となりました。順調に業容を拡大できておりますのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

じぶん銀行は、お客さまのご意見に耳を傾け、お客さまのニーズに即したより利便性の高いサービスの提供に全力を尽くしてまいります。今後とも、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2011年1月

代表取締役社長 戸原 健夫
代表取締役副社長 寺崎 賢一

いつでも、どこでも「じぶん銀行」。お客さまのライフシーンに合わせて、取引チャネルをお選びいただけます。

ケータイ

お出かけ先やちょっと時間が空いたときなど、いつも持ち歩く携帯電話で銀行サービスをご利用いただけます。

auじぶんcard

じぶん通帳(アプリ)v2.0では、カードのご利用状況をいつでも確認できます。また、毎月のご利用金額を出金予定としてメモできます。

じぶんローン

ローンのお申込みからお借入れ、ご利用状況照会まですべてを携帯電話でお手続きいただけます。

円定期預金

携帯電話で気軽に定期預金を作成できます。すぐに使わないお金はこまめに定期預金にお預入れいただけます。

外貨預金

口座開設からお預入れ・払戻しまで、携帯電話だけで簡単にご利用いただけます。常に変動するレートでリアルタイムにお取引できます。

保険

保険のお見積り・ご契約のお申込みが、携帯電話から簡単にお手続きいただけます。

※1「Edy(エディ)」はビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※2「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

じぶん通帳

毎月の残高のグラフ化や、取引明細の確認ができます。家賃などの支払予定をメモ入力することもできます。携帯電話を通帳とした資産管理が可能です。

振込

じぶん銀行ならではの「ケータイ番号振込」がご利用いただけます。当行本支店間・三菱東京UFJ銀行あての振込みは、手数料無料です。

電子マネー

電子マネー「Edy(エディ)」※1、「モバイルSuica」※2のチャージが携帯電話から簡単操作でご利用いただけます。

ショッピング

携帯電話からのショッピングの際は、じぶん銀行決済により簡単操作でお支払いいただけます。

ATM・パソコンロック

お取引を行うとき以外は、携帯電話からATMやパソコンでの取引にロックをかけることができます。



じぶん銀行お客さまセンター、じぶんローン支店

緊急時のご連絡や一部届出事項の変更手続きは、お電話で受付けております。

キャッシュカードの紛失などの緊急時やATM出金限度額・振込限度額などの変更は、じぶん銀行お客さまセンターにお電話のうえ、テレホン bankingでお手続きいただけます。また、ローンカードの紛失・盗難などのお問い合わせは、じぶんローン支店で承っております。

スマートフォン

スマートフォンでは、タッチパネルの快適な操作性で、便利に銀行サービスをご利用いただけます。

円預金取引

円普通預金から円定期預金へのお預入れがご利用いただけます。また、円定期預金満期日のお取扱方法をご変更いただけます。

ATM検索

外出先などでご自分の現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。本サービスは、スマートフォン向けの専用アプリでのみご提供しております。



振込

じぶん銀行間に加え、他の金融機関へもお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

照会機能

円預金と外貨預金の残高照会が可能です。また、円普通預金の入出金明細をご確認いただけます。

- ※お使いの機種やOSバージョンによっては、ご利用いただけない場合があります。ご利用いただけるAndroidケータイおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のホームページをご参照ください。
- ※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のホームページをご参照ください。今後、提供するサービスを順次追加していく予定です。

パソコン

パソコンからも各種お取引をご利用いただけます。

預金の残高照会・取引明細照会、円定期預金・外貨預金の作成、お振込み、ネットショッピングの決済、auじぶんcard・じぶんローンのお申込みなど、パソコンからも多くのお取引がご利用いただけます。

- ※電子マネーチャージや保険のお申込みなど、一部パソコンからはご利用いただけないサービスがございます。詳しくは、じぶん銀行のホームページでご確認ください。

パソコンロック

パソコンバンキングを普段はロックしておき、使うときだけロックを解除する安心機能です。

各種ご案内

キャンペーン情報や各種商品のご説明、よくあるご質問(FAQ)などの詳細は、パソコンの画面が見やすく便利です。



◆ 新サービスおよびサービスリニューアルのラインナップ

お客さまからのご意見・ご要望等を踏まえたサービスリニューアル



スマートフォンでもじぶん銀行のサービスを利用したい



**AndroidケータイおよびiPhoneにて
バンキングサービスの提供を開始しました。**

各種照会機能、じぶん銀行本支店間と他の金融機関へのお振込み、円定期預金のお預入れなどから、順次サービスの提供を開始しております。また、Androidケータイ向けの専用アプリも提供を開始しております。今後、外貨預金取引などご利用いただけるサービスの拡充を予定しております。

新しいサービスとして、外出先などで現在位置をGPSで確認し、最寄りの提携ATMの場所を検索できる「ATM検索」機能を追加しました。対象は、三菱東京UFJ銀行とセブン銀行のATMとなっております。(2010年12月31日現在)



外貨預金をパソコンで取引したい



パソコンでも「外貨預金」のお取引ができるようになりました。

ご自宅では画面が大きく見やすいパソコンからお取引、外出時はいつでもリアルタイムにケータイからお取引、といったお客さまのご利用環境に応じた取引方法でご利用いただけます。



カードローンをもっと利用しやすくしてほしい



じぶんローンのサービスをリニューアルしました。

その1 じぶん銀行に口座をお持ちでないお客さまも、じぶんローンのお申込み、ご利用が可能となりました。

その2 じぶんローンの返済日に、ご登録の携帯Eメールアドレスにお知らせするサービスを開始しました。

その3 じぶんローンの借入可能上限額を、最大300万円から500万円に上げるとともに、借入利率(年率)を6.5%~17.5%から5.0%~17.5%に改定しました。

商品・サービス

じぶん銀行の商品・サービス

はじめる

円普通預金

じぶん銀行でお取引いただくにあたって、皆さまに口座を開設していただきます。お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行のATM(全国約50,000台)でご利用いただけます。



〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京UFJ銀行のATM／セブン銀行のATM	ゆうちょ銀行のATM
●入金：無料	●入金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込)
●出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円/回(税込)	●出金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込)
●残高照会：無料	●残高照会：無料

(2010年12月31日現在)

ためる

円定期預金

ご利用の携帯電話(スマートフォンを含む)やパソコンを使って、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さと好金利から多くのお客さまにご利用いただいております。



Campaign

じぶん銀行では、さまざまなキャンペーンを随時企画しております。お得なキャンペーン情報は、じぶん銀行のホームページからいつでもご確認いただけます。

〈2010年11月に実施したキャンペーン例〉



毎月じぶん銀行が選ぶ“こだわりの逸品”をプレゼント



カードローン“じぶんローン”のご利用キャンペーン



口座開設し、預金残高5,000円以上のお客さまにもれなく500円をプレゼント



じぶん銀行の定期預金への預入れなど各種お取引・ご利用で最大2,000円をプレゼント

商品・サービス

■ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨をお取扱いしております。

携帯電話だけで外貨預金口座の開設、円普通預金口座からの預入れや払戻し、定期預金の作成まで、すべてのお取引をご利用いただけます。月曜日の朝から土曜日の朝まで、原則、24時間リアルタイムで為替相場の動きに連動した取引レートを提示いたします。

時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、個別に設定可能なターゲットメール機能をご利用いただくと、お取引のタイミングを逃しません。

2010年11月より、パソコンからもお取引いただけるようになりました。



□ 普通預金

外貨で1通貨単位以上、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

□ 定期預金

外貨で100通貨単位以上、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年までです。

〈為替手数料〉

通貨	単位	片道手数料
米ドル	1米ドル	25銭
ユーロ	1ユーロ	25銭
豪ドル	1豪ドル	50銭

(2010年12月31日現在)

■ ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートに当行が提示する為替レートが合致すると、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

外貨預金でお取扱いする3通貨の売り、買いの合計6種類の為替レートを登録することができます。

■ 為替・マーケット情報

刻々と変動する主要為替市場の状況や海外統計などを、携帯電話またはパソコンでご確認いただけます。



Campaign

じぶん銀行では、外貨預金の為替手数料がお得になるキャンペーンなどを随時実施しております。

外貨預金 TIME SALE
10銭
※適用期間：2010年12月1日～2011年1月31日

■ べんりにつかう

■ 振 込

原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます(10日先までの振込日指定も可能です)。じぶん銀行の口座同士なら、手数料無料^{※1}で、リアルタイムで振込取引が完了するため、急な用途でも安心です。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます^{※2}。

三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、振込手数料無料です^{※1※2}。

※1テレホンバンキングを除きます。

※2一般の金融機関営業日の15時までの受付分は当日、15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

■ ケータイ番号振込

auの携帯電話をご利用で、じぶん銀行に口座をお持ちのお客さま[※]同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただけるサービスです(手数料無料)。

メール感覚で、受取人さまへのメッセージを添えることもできる、じぶん銀行ならではのサービスです。

※振込依頼人さま、受取人さまともに「au情報リンクサービス(手数料無料)」のご登録が必要です。



〈 振込手数料 〉

□ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
無料	<ul style="list-style-type: none"> ● 振込金額3万円未満： 170円(税込) ● 振込金額3万円以上： 270円(税込)

□ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
金額にかかわらず 一律105円(税込)	<ul style="list-style-type: none"> ● 振込金額3万円未満： 270円(税込) ● 振込金額3万円以上： 370円(税込)

(2010年12月31日現在)

商品・サービス

■ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から電子マネー「Edy(エディ)」、「モバイルSuica」*にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。

*「モバイルSuica」チャージの手数料は、2011年3月末日まで無料です。

▣ Edyチャージ

EZ FeliCaに対応したauの携帯電話をご利用のお客さまが、じぶん通帳(アプリ)の操作でご利用いただけます。簡単操作が特徴で、サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただいております。

〈お取引画面〉



*「Edy(エディ)」はビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

*FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

▣ モバイルSuicaチャージ

モバイルSuica対応機種*をご利用の、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済のお客さまであれば、モバイルSuicaアプリよりご利用いただけます。

*au、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話に対応しております。

*「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

■ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動取引を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大しております。詳しくはじぶん銀行ホームページでご確認ください。

■ 口座振替

月々のau料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落としするサービスです。au料金やauじぶんcardなどクレジットカードの利用料金、保険料金のお引落としに対応しております。今後も収納企業(各種料金のお支払い先)は順次拡大してまいります。

トピックス じぶん銀行のパソコンのホームページにて、口座振替が可能なクレジットカードを検索できるようになりました。auじぶんcard以外のクレジットカードも「カードブランド」「ジャンル」「50音」で検索可能です。

■ auじぶんcard

ご利用金額100円(税込)につき、「じぶんポイント」が1ポイント^{※1}(KDDI利用料金分は2ポイント)貯まるおトクなクレジットカードです。

じぶんポイントは、au料金のお支払いや、機種変更などに利用できる「auポイント」に移行できるほか、じぶん銀行口座へキャッシュバックすることも可能です。

auじぶんcardは、全国のauショップでもお申込みいただけます。

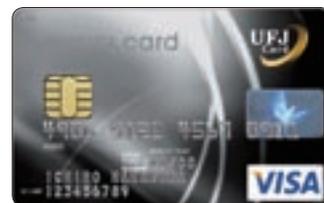
※1ポイントは1円相当の換算となります。

〈カードの年会費、提携先〉

年会費	提携先
一般カード 1,312円(税込) (初年度無料、KDDI利用料金の支払登録を すると2年目以降も無料。 クレディセゾンは永久無料。	三菱UFJニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス ^{※2} 、JCB ^{※2}

(2010年12月31日現在)

※2トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みを受付しておりません。



■ 募金・寄付

携帯電話(スマートフォンを含む)やパソコンから、いつでもどこでも簡単操作で募金や寄付ができます。面倒な振込先口座番号などの入力が不要で、ホームページの「募金・寄付」メニューから、直接じぶん銀行の専用の受付(振込み)画面へリンクし、振込金額を入力することにより募金・寄付を行うことができます。

現在、じぶん銀行では、日本ユネスコ協会連盟「未来遺産運動」および「24時間テレビ」の募金受付を行っております。

お客さまの声を反映しながら、お取扱先を順次拡大してまいります。



〈24時間テレビ募金受付画面〉

商品・サービス

かりる

■ じぶんローン

お申込みから審査結果のご連絡、ご契約、お借入れ、残高照会、各種お手続きまで、必要なすべてのお取引を携帯電話からの操作だけで完結できる、画期的なカードローンです。

じぶん銀行に口座をお持ちでないお客さまも、じぶんローンのお申込み、ご利用が可能となりました。

じぶんローンの借入可能上限額を最大300万円から500万円に上げし、借入利率(年率)を6.5%~17.5%から5.0%~17.5%に改定しました。



〈商品・サービスの内容〉

借入可能上限額	利率	利用手数料(ATMなど)
10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	年5.0%~17.5%	無料 (ローンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。)

(2010年12月31日現在)

そなえる

■ 保険商品

携帯電話から、じぶん銀行が提携する保険商品のお見積もり・資料請求をお手続きいただけます。

じぶん銀行に円普通預金口座をお持ちのお客さまなら、氏名・住所などの入力の手間がなく、簡単・便利にご利用いただけます。



〈お取り扱いしている保険商品〉

保険種類	引受保険会社
自動車保険	チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
	ソニー損害保険株式会社
がん保険	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
医療保険	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
ペット保険	アリアンツ火災海上保険株式会社

(2010年12月31日現在)

利便性とセキュリティの両立

■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ、ロックを解除してATMを利用できるようにする（普段はATM取引が利用できないようにロックしておく）安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングやスマートフォンアプリから簡単に行えます。

■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ、携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」など不正取引のリスクを軽減します。

■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報を、お客さまのご同意のもとじぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

■ 限度額設定

1回あたり、1日あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、テレホンバンキングで受付けております。

■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償いたします。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

(2010年12月31日現在)

当行の体制について

■ ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。

体制といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。(2010年12月31日現在)

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてALM委員会を設置し、ALM運営に関する重要事項を審議しております。

■ コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しております。

リスクの分類	リスクの定義	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク	
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク	
	情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

当行の体制について

(2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク(個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク)と市場与信リスク(当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク)の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めております。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流出入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しております。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しております。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しております。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しております。

事業の概況	17
中間財務諸表	
中間貸借対照表	18
中間損益計算書	19
中間株主資本等変動計算書	20
中間キャッシュ・フロー計算書	21
営業の概況	
損益の状況	27
時価等関係	30
業務の状況	
預金の状況	31
貸出金の状況	33
有価証券の状況	36
自己資本の充実の状況	37
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42

事業の成果

当中間期末の口座数は前期末比161千口座増加し、1,107千口座となりました。当中間期末の預金残高は前期末比304億円増加し、1,851億円となりました。

当中間期の業務粗利益は前中間期比890百万円増加し、1,200百万円となりました。市場環境を背景に資金運用収益が低迷する中、役員取引等収益が増加傾向にあります。

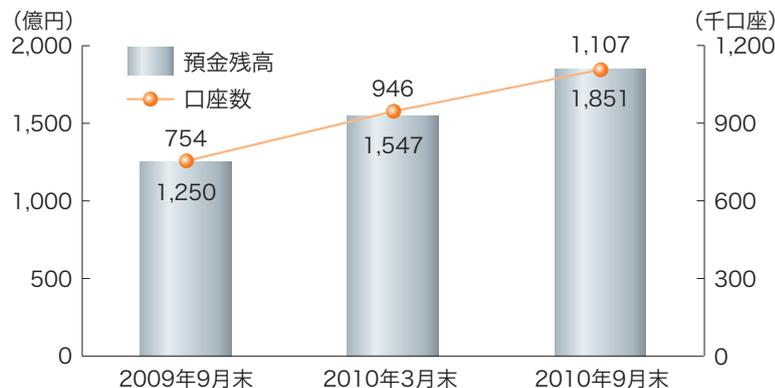
当中間期の営業経費は前中間期比160百万円減少し、4,239百万円となりました。

当中間期の経常損失は3,043百万円となり、前中間期比792百万円収支改善しました。更に特別損失36百万円を計上した結果、中間純損失は3,083百万円となりました。

当中間期末の総資産は2,009億円となり、資産の主な内訳は有価証券1,006億円、コールローン595億円、現金預け金212億円、無形固定資産115億円となっております。一方、当中間期末の負債は1,870億円となり、負債の主なものは預金1,851億円となっております。

当中間期末の純資産は、中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の計上により、139億円となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位:百万円)

	2009年中間期	2010年3月期	2010年中間期
業務粗利益	310	1,058	1,200
経常収益	1,241	2,759	2,073
経常損失	3,835	6,696	3,043
中間(当期)純損失	3,839	6,807	3,083
資本金	20,000	27,500	27,500
発行済株式数(普通株式)	400,000株	700,000株	700,000株
純資産額	4,799	16,748	13,915
総資産額	131,277	172,922	200,991
預金残高	125,073	154,702	185,198
貸出金残高	1,690	3,181	5,563
有価証券残高	40,732	117,549	100,678
1株当たり純資産額	11,999円85銭	23,926円14銭	19,879円91銭
1株当たり中間(当期)純損失	9,598円41銭	13,974円58銭	4,404円80銭
単体自己資本比率	19.47%	57.98%	34.32%
従業員数	83人	89人	99人

(注)1.「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

◎ 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年中間期末 (2009年9月30日)	2010年中間期末 (2010年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	46,989	21,267
コールローン	27,191	59,511
有価証券	40,732	100,678
貸出金	1,690	5,563
外国為替	131	303
その他資産	1,431	1,079
有形固定資産	1,258	1,042
無形固定資産	11,851	11,545
資産の部合計	131,277	200,991

(単位:百万円)

	2009年中間期末 (2009年9月30日)	2010年中間期末 (2010年9月30日)
(負債の部)		
預金	125,073	185,198
その他負債	1,105	1,215
未払法人税等	26	41
資産除去債務	-	21
その他の負債	1,079	1,152
賞与引当金	23	35
退職給付引当金	2	5
ポイント引当金	214	447
繰延税金負債	58	173
負債の部合計	126,477	187,075
(純資産の部)		
資本金	20,000	27,500
資本剰余金	-	7,500
資本準備金	-	7,500
利益剰余金	△ 15,285	△ 21,336
その他利益剰余金	△ 15,285	△ 21,336
繰越利益剰余金	△ 15,285	△ 21,336
株主資本合計	4,714	13,663
その他有価証券評価差額金	85	252
評価・換算差額等合計	85	252
純資産の部合計	4,799	13,915
負債及び純資産の部合計	131,277	200,991

トピックス

商品サービス

当行の体制について

事業の概況

中間財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

中間財務諸表

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2009年中間期 (2009年4月 1日から 2009年9月30日まで)	2010年中間期 (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)
経常収益	1,241	2,073
資金運用収益	216	592
(うち貸出金利息)	(81)	(278)
(うち有価証券利息配当金)	(80)	(207)
役務取引等収益	729	1,197
その他業務収益	42	277
その他経常収益	253	5
経常費用	5,076	5,116
資金調達費用	195	266
(預金利息)	(195)	(266)
役務取引等費用	481	601
営業経費	4,400	4,239
その他経常費用	0	9
経常損失	3,835	3,043
特別損失	-	36
固定資産処分損	-	8
本社移転費用	-	27
税引前中間純損失	3,835	3,079
法人税、住民税及び事業税	3	3
中間純損失	3,839	3,083

◎ 3. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	2010年中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	27,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,000	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	7,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 11,445	△ 18,253
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△ 3,839	△ 3,083
当中間期変動額合計	△ 3,839	△ 3,083
当中間期末残高	△ 15,285	△ 21,336
株主資本合計		
前期末残高	8,554	16,746
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△ 3,839	△ 3,083
当中間期変動額合計	△ 3,839	△ 3,083
当中間期末残高	4,714	13,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	66	251
当中間期変動額合計	66	251
当中間期末残高	85	252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	66	251
当中間期変動額合計	66	251
当中間期末残高	85	252
純資産合計		
前期末残高	8,572	16,748
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△ 3,839	△ 3,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	66	251
当中間期変動額合計	△ 3,772	△ 2,832
当中間期末残高	4,799	13,915

トピックス

商品サービス

当行の体制について

事業の概況

中間財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

中間財務諸表

◎ 4.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2009年中間期 (2009年4月 1日から 2009年9月30日まで)	2010年中間期 (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△ 3,835	△ 3,079
減価償却費	1,574	1,180
賞与引当金の増減 (△)	△ 76	4
退職給付引当金の増減 (△)	1	1
ポイント引当金の増減 (△)	101	134
資金運用収益	△ 216	△ 592
資金調達費用	195	266
有価証券関係損益 (△)	△ 21	△ 165
為替差損益 (△は益)	△ 20	△ 111
固定資産処分損益 (△)	-	8
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,144	△ 2,382
預金の純増減 (△)	53,481	30,495
コールローンの純増 (△) 減	25,008	△ 37,166
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 131	217
資金運用による収入	239	538
資金調達による支出	△ 23	△ 347
その他	△ 781	700
小計	74,350	△ 10,298
法人税等の支払額	△ 7	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,343	△ 10,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 33,980	△ 115,823
有価証券の売却による収入	3,906	33,630
有価証券の償還による収入	1,700	99,487
有形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 138
無形固定資産の取得による支出	△ 1,311	△ 584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,694	16,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 5
V 現金及び現金同等物の増加額	44,639	6,262
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,350	15,004
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	46,989	21,267

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
その他	5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶんcard」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券10,756百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,825百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 812百万円
4. 1株当たりの純資産額 19,879円91銭

(中間損益計算書関係)

1. 特別損失は、本社移転に伴い発生した固定資産処分損及び本社移転費用であります。
2. 1株当たり中間純損失金額 4,404円80銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	—	—	700	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場取引実施部署)から独立した、ミドルオフィス(リスク管理部署)及びバックオフィス(事務管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク(VaR)を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,267	21,267	—
(2) コールローン	59,511	59,511	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	100,678	100,678	—
(4) 貸出金	5,563	5,563	—
(5) 外国為替	303	303	—
資産計	187,324	187,324	—
(1) 預金	185,198	185,518	320
負債計	185,198	185,518	320

中間財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から1年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の中間決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	21,267	—	—	—	—	—
コールローン	59,511	—	—	—	—	—
有価証券						
国債	30,000	450	7,900	—	—	—
地方債	—	2,150	11,241	—	—	—
社債	2,200	26,000	19,100	—	—	—
その他の証券	—	1,200	—	—	—	—
貸出金	5,563	—	—	—	—	—
外国為替	303	—	—	—	—	—
合計	118,846	29,800	38,241	—	—	—

(注3) 有利子負債の中間決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	179,637	1,590	3,969	—	—	—
合計	179,637	1,590	3,969	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表上の「有価証券」の内訳であります。

1. その他有価証券（2010年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	28,452	28,342	109
	地方債	13,512	13,395	116
	社債	37,018	36,811	206
	その他	1,002	1,002	0
	小計	79,985	79,552	433
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	9,995	9,996	△ 1
	地方債	—	—	—
	社債	10,497	10,503	△ 6
	その他	200	200	△ 0
	小計	20,692	20,700	△ 7
	合計	100,678	100,252	425

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 2010年4月1日 至 2010年9月30日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	13,341	82	—
地方債	1,207	4	0
社債	19,247	80	1
合計	33,796	168	2

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	8,451 百万円
ポイント引当金	182
賞与引当金	14
その他	20
繰延税金資産小計	8,668
評価性引当額	△ 8,668
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 173
繰延税金負債合計	△ 173
繰延税金負債の純額	△ 173 百万円

営業の概況

損益の状況

1.部門別損益の内訳

(単位:百万円、%)

	2009年中間期			2010年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	21	△ 0	20	288	38	326
資金運用収益			(注2) 0			(注2) 1
資金調達費用	215	1	216	504	89	592
(注2) 0			(注2) 0			(注2) 1
役務取引等収支	193	2	195	216	50	266
役務取引等収益	248	—	248	595	—	595
役務取引等費用	729	—	729	1,197	—	1,197
その他業務収支	481	—	481	601	—	601
その他業務収益	21	20	42	165	111	277
その他業務費用	21	20	42	165	111	277
—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	291	19	310	1,049	150	1,200
業務粗利益率	0.73%	3.53%	0.77%	1.43%	1.59%	1.46%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算(年間日数} \div \text{期中日数)}$

◎ 2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位:百万円、%)

	2009年中間期			2010年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(206)	(0)		(376)	(1)	
78,976	215	0.54%	145,466	504	0.69%	
うち貸出金	1,147	81	14.12	4,283	278	12.96
うち有価証券	32,883	80	0.48	114,114	206	0.36
うちコールローン	41,434	50	0.24	11,347	11	0.19
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	84,867	193	0.45	146,428	216	0.29
うち預金	84,867	193	0.45	146,428	216	0.29
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
資金利鞘	-	-	0.08	-	-	0.39
国際業務部門						
資金運用勘定	1,111	1	0.32	18,825	89	0.94
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	252	1	0.96
うちコールローン	676	1	0.53	17,985	87	0.97
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(206)	(0)		(376)	(1)	
969	2	0.53	12,782	50	0.78	
うち預金	763	1	0.46	12,406	49	0.79
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
資金利鞘	-	-	△ 0.20	-	-	0.15
合計						
資金運用勘定	79,882	216	0.54	163,916	592	0.72
うち貸出金	1,147	81	14.12	4,283	278	12.96
うち有価証券	32,883	80	0.48	114,367	207	0.36
うちコールローン	42,111	52	0.24	29,332	99	0.67
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	85,630	195	0.45	158,834	266	0.33
うち預金	85,630	195	0.45	158,834	266	0.33
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
資金利鞘	-	-	0.08	-	-	0.38

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

営業の概況

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位:百万円)

	2009年中間期			2010年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	192	0	193	218	71	289
資金調達勘定	177	6	183	91	△ 68	22
国際業務部門						
資金運用勘定	1	△ 0	1	78	9	87
資金調達勘定	-	-	-	46	1	48
合計						
資金運用勘定	193	0	194	285	91	376
資金調達勘定	179	6	185	122	△ 52	70

4. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2009年中間期	2010年中間期
給料・手当	378	411
退職給付費用	1	2
福利厚生費	0	0
減価償却費	1,574	1,180
土地建物機械賃借料	221	175
営繕費	2	0
消耗品費	59	30
給水光熱費	13	21
旅費	8	11
通信費	246	213
広告宣伝費	51	330
諸会費・寄付金・交際費	1	0
租税公課	129	165
保守管理費	430	397
業務委託費	512	421
人材派遣費	339	281
その他	429	594
合計	4,400	4,239

5. 利益率

(単位:%)

	2009年中間期	2010年中間期
総資産経常利益率	-	-
資本経常利益率	-	-
総資産中間純利益率	-	-
資本中間純利益率	-	-

(注) 2009年及び2010年中間期は経常損失、中間純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

時価等関係

1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2009年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	40,589	40,732	143	145	2
国債	31,433	31,564	131	133	1
社債	9,155	9,167	11	11	0
合計	40,589	40,732	143	145	2

(単位:百万円)

	2010年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	99,050	99,475	425	432	7
国債	38,338	38,447	108	109	1
地方債	13,395	13,512	116	116	—
社債	47,315	47,515	200	206	6
その他	1,202	1,202	0	0	0
外国債券	1,202	1,202	0	0	0
合計	100,252	100,678	425	433	7

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

該当ありません。

3. デリバティブ取引関係

該当ありません。

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末			2010年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	54,270	2,285	56,556	74,932	12,558	87,491
定期性預金	67,337	1,069	68,406	92,279	5,261	97,540
固定金利定期預金	67,337	1,069	68,406	92,279	5,261	97,540
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	109	-	109	165	-	165
計	121,718	3,354	125,073	167,377	17,820	185,198
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	121,718	3,354	125,073	167,377	17,820	185,198

平均残高

(単位:百万円)

	2009年中間期			2010年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	36,056	657	36,714	60,413	8,514	68,928
定期性預金	48,737	105	48,843	85,875	3,892	89,767
固定金利定期預金	48,737	105	48,843	85,875	3,892	89,767
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	73	-	73	139	-	139
計	84,867	763	85,630	146,428	12,406	158,834
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	84,867	763	85,630	146,428	12,406	158,834

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末			2010年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	3,922	-	3,922	3,028	-	3,028
3カ月超6カ月以内	3,648	-	3,648	8,012	-	8,012
6カ月超1年以内	57,348	-	57,348	75,414	-	75,414
1年超3年以内	854	-	854	1,660	-	1,660
3年超	1,563	-	1,563	4,162	-	4,162
合計	67,337	-	67,337	92,279	-	92,279

3. 預貸率・預証率

(単位:%)

	2009年中間期	2010年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	1.38	3.32
国際業務部門	-	-
合計	1.35	3.00
期中平均		
国内業務部門	1.35	2.92
国際業務部門	-	-
合計	1.34	2.69
預証率		
期末残高		
国内業務部門	33.46	59.43
国際業務部門	-	6.74
合計	32.56	54.36
期中平均		
国内業務部門	38.74	77.93
国際業務部門	-	2.03
合計	38.40	72.00

業務の状況

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末			2010年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	1,690	-	1,690	5,563	-	5,563
合計	1,690	-	1,690	5,563	-	5,563

平均残高

(単位:百万円)

	2009年中間期			2010年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	1,147	-	1,147	4,283	-	4,283
合計	1,147	-	1,147	4,283	-	4,283

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	1,690	1,690
合計	-	-	-	-	-	1,690	1,690

(単位:百万円)

	2010年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	5,563	5,563
合計	-	-	-	-	-	5,563	5,563

3. 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	2009年中間期末		2010年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,690	100.00%	5,563	100.00%
法人	-	-%	-	-%
合計	1,690	100.00%	5,563	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位:百万円、%)

	2009年中間期末		2010年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	1,690	100.00%	5,563	100.00%
合計	1,690	100.00%	5,563	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位:百万円)

	2009年中間期末	2010年中間期末
自行預金	-	-
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	1,690	5,563
信用	-	-
合計	1,690	5,563

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	2009年中間期末	2010年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,690	5,563
中小企業等貸出金残高 (B)	1,690	5,563
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

7. 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末	2010年中間期末
消費者ローン残高	1,690	5,563

業務の状況

8. 特定海外債権残高

該当ありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

10. 貸出金償却

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

① リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2009年中間期末	2010年中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	—
貸出金残高	1,690	5,563
貸出金に占める比率	—%	—%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位:百万円、%)

	2009年中間期末	2010年中間期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	—	—
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されておりません。

12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円、%)

	2009年中間期末	2010年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
計	—	—
正常債権	1,831	5,584
合計	1,831	5,584
開示債権比率	0.00%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末			2010年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	31,564	-	31,564	38,447	-	38,447
地方債	-	-	-	13,512	-	13,512
社債	9,167	-	9,167	47,515	-	47,515
外国債券	-	-	-	-	1,202	1,202
合計	40,732	-	40,732	99,475	1,202	100,678

平均残高

(単位:百万円)

	2009年中間期			2010年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,339	-	28,339	57,543	-	57,543
地方債	-	-	-	12,126	-	12,126
社債	4,544	-	4,544	44,444	-	44,444
外国債券	-	-	-	-	252	252
合計	32,883	-	32,883	114,114	252	114,367

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	11,405	15,641	4,518	-	-	-	-	31,564
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,322	4,533	1,311	-	-	-	-	9,167
合計	14,728	20,174	5,830	-	-	-	-	40,732

(単位:百万円)

	2010年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	29,989	455	8,001	-	-	-	-	38,447
地方債	-	2,157	11,355	-	-	-	-	13,512
社債	2,002	26,228	19,284	-	-	-	-	47,515
外国債券	-	1,202	-	-	-	-	-	1,202
合計	31,991	30,044	38,641	-	-	-	-	100,678

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

◎ 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

	2009年中間期末	2010年中間期末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	20,000	27,500
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	—	7,500
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 15,285	△ 21,336
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
(基本的項目) 計 (A)	4,714	13,663
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
(補完的項目) 計 (B)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) (C)	4,714	13,663
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	4,714	13,663
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	22,330	36,293
オフ・バランス取引等項目	—	—
信用リスク・アセットの額	22,330	36,293
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,878	3,508
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	150	280
リスク・アセット等合計 (F)	24,208	39,802
単体自己資本比率 (E) / (F)	19.47%	34.32%
参考: Tier1比率 (A) / (F)	19.47%	34.32%

◎ 2.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2009年中間期末		2010年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	70	2	1,150	46
(ii) 金融機関向け	7,653	306	19,046	761
(iii) 法人等向け	1,018	40	2,998	119
(iv) 中小企業等・個人向け	-	-	-	-
(v) 抵当権付住宅ローン向け	-	-	-	-
(vi) 三月以上延滞等	-	-	-	-
(vii) その他	13,588	543	13,099	523
証券化エクスポージャー	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	22,330	893	36,293	1,451
オフ・バランス取引等	-	-	-	-
合計	22,330	893	36,293	1,451

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2009年中間期末	2010年中間期末
信用リスク(標準的手法)	893	1,451
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	75	140
単体総所要自己資本額	968	1,592

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しております。

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

自己資本の充実の状況

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3)3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2009年中間期末					2010年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		
国内	131,277	1,690	40,732	-	-	200,991	5,563	100,678	-	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	131,277	1,690	40,732	-	-	200,991	5,563	100,678	-	-
ソブリン向け	79,050	-	32,267	-	-	86,785	-	65,957	-	-
金融機関向け	36,648	-	8,465	-	-	95,230	-	34,720	-	-
法人向け	292	-	-	-	-	290	-	-	-	-
中小企業等・個人向け	1,698	1,690	-	-	-	5,584	5,563	-	-	-
その他	13,588	-	-	-	-	13,099	-	-	-	-
取引相手の別合計	131,277	1,690	40,732	-	-	200,991	5,563	100,678	-	-
1年以下	42,748	-	14,728	-	-	92,457	-	31,991	-	-
1年超	26,004	-	26,004	-	-	68,686	-	68,686	-	-
期間の定めのないもの等	62,524	1,690	-	-	-	39,847	5,563	-	-	-
残存期間別合計	131,277	1,690	40,732	-	-	200,991	5,563	100,678	-	-

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(6)標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2009年中間期末		2010年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	78,347	-	75,285
10%	-	702	-	11,500
20%	36,253	-	95,239	-
35%	-	-	-	-
50%	1,929	-	5,742	-
75%	-	-	-	-
100%	47	13,997	120	13,103
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	38,229	93,047	101,102	99,889

(注)1.格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

3.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

◎ 4.信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

◎ 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

◎ 6.証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

◎ 7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

◎ 8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

◎ 9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

◎ 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2009年中間期	2010年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	31	127

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適応性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりであります。

確認書

2010年12月27日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 戸原 健夫 印

1. 私は、当行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ホームページに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp/pc/>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	43
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	17
経常収益	17
経常利益又は経常損失	17
中間純利益又は中間純損失	17
資本金・発行済株式総数	17
純資産額	17
総資産額	17
預金残高	17
貸出金残高	17
有価証券残高	17
単体自己資本比率	17
従業員数	17
業務粗利益・業務粗利益率	27
資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	27
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	28
受取利息・支払利息の増減	29
総資産経常利益率及び資本経常利益率	29
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	29
預金平均残高	31
定期預金の残存期間別残高	32
貸出金平均残高	33
貸出金残存期間別残高	33
貸出金業種別残高	33
貸出金用途別残高	34
貸出金等担保別内訳	34
中小企業等向貸出金残高等	34
特定海外債権残高	35
預貸率	32
商品有価証券平均残高	36
有価証券残存期間別残高	36
有価証券平均残高	36
預証率	32

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	18
中間損益計算書	19
中間株主資本等変動計算書	20
自己資本の充実の状況	37
有価証券時価情報	30
金銭の信託時価情報	30
デリバティブ取引時価情報	30
貸倒引当金内訳	35
貸出金償却額	35

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	35
-----------------------------------	----

会社概要

■ 会社概要 (2010年12月31日現在)

名 称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)	
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階	
代表者	代表取締役社長 戸原 健夫 代表取締役副社長 寺崎 賢一	
銀行免許取得日	2008年6月17日	
開業日	2008年6月26日	
資本金	275億円	
発行済株式数	700,000株	
株 主	KDDI株式会社	所有株式数350,000株、持株比率50%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	所有株式数350,000株、持株比率50%
従業員数	100人 (2010年12月31日現在)	
営業所	本店: 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 あか支店・だいだい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・じぶんローン支店	

■ 銀行代理業者 (2010年12月31日現在)

名 称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 本社、沖縄テレマーケティングセンター、六本木事業所、コンシューマ中部支社
名 称	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所 (695カ店)、東京コールセンター、大阪コールセンター

■ 役 員 (2010年12月31日現在)

代表取締役社長	とほら たけお 戸原 健夫
代表取締役副社長	てらさき けんいち 寺崎 賢一
取 締 役	かつき ともひこ 勝木 朋彦 / 営業担当
取締役 (非常勤)	いしづ こういち 石津 浩一 / KDDI株式会社 理事 コンシューマ事業本部 コンシューマ営業企画本部長
取締役 (非常勤)	やない たかひろ 柳井 隆博 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常 勤 監 査 役	もり としあき 森 俊昭
監査役 (非常勤)	はせがわ じゅん 長谷川 潤 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部部長 (特命担当)
監査役 (非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執 行 役 員	すずき さとし 鈴木 智 / コンシューマーファイナンス担当
執 行 役 員	すぎうら じゅんいち 杉浦 純一 / 経営企画担当
執 行 役 員	かわまた くにはる 川俣 邦治 / カスタマーサービス担当
執 行 役 員	いけだて まさひろ 池館 雅博 / システム担当
執 行 役 員	ふなでら さとる 船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー兼チーフリスクオフィサー

沿革 (2010年12月31日現在)

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更
	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始
	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
2009年	4月	自動車保険の取扱いを開始
	5月	外貨普通預金の取扱いを開始
	6月	生命保険(第三分野)の取扱いを開始
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始
	10月	ペット保険の取扱いを開始
2010年	1月	3キャリア (au、NTTドコモ、ソフトバンク) すべての公式サイト化
	2月	モバイルSuicaチャージのサービスを開始
	12月	スマートフォン向けバンキングサービスの提供を開始

組織図 (2010年12月31日現在)



